

**～ 無垢材製品ラインアップで フローリング事業を強化 ～  
「(株)テーオーフローリング」 株式取得完了(子会社化)のお知らせ**

大建工業株式会社(大阪市北区、社長:億田正則、以下「当社」)は、2018年8月に株式会社テーオーホールディングス(北海道函館市、社長:小笠原康正、以下「テーオー」)と「木材事業における資本業務提携に関する基本合意書」を締結し、同年12月27日付ニュースリリース「無垢材フローリング事業における合弁会社発足に関するお知らせ」にて、株式会社テーオーフローリング(以下「テーオーフローリング」)の発足に関する情報を開示しておりました。テーオーフローリングは、2019年1月にテーオーの100%出資会社(※1)として設立し、11月1日付けでテーオーの100%子会社である株式会社テーオーフォレストが営む木材事業のうち、フローリングに関する事業を会社分割(吸収分割)により承継いたしました。さらにこの度、当社がテーオーフローリング株式の50%を取得し、子会社化する手続きが完了いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

(※1)合弁会社発足に至る具体的な手続きにつきましては、テーオーが開示している以下の文書をご参照下さい。「子会社間の会社分割(吸収分割)に伴う吸収分割契約締結及び吸収分割承継会社の株式譲渡等に関するお知らせ(以下「お知らせ」)(2018年12月27日付)」、「お知らせの一部変更について(2019年7月10日付)」、「お知らせの一部再変更のお知らせ(2019年10月15日付)」

## 記

## 1. 合弁会社発足の目的

昨今、急速な少子高齢化の進展に伴い、人口減少・世帯減少が進んでおり、新設住宅着工戸数の減少が見込まれるなど当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が予測されます。一方で、好調な企業収益とともに雇用情勢の改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

このような環境の中で、住宅市場に強みを有する当社と、文教・公共施設や商業建築分野に強みを持つテーオーは、それぞれ独自に培った技術やノウハウを相互に提供し共有することで、両社の企業価値の向上を目指し合弁会社を発足することといたしました。

両社が50%ずつ出資する合弁会社「テーオーフローリング」は、取締役を両社からそれぞれ2名ずつ指名し、新たな経営体制のもと、夕張工場で製造する無垢・厚単板フローリングを、主に公共商業建築市場に向けて提案するとともに、材料販売・工事受注の拡大を図ります。当社の強みである強固な販売網や効率的な生産管理のノウハウと、テーオーの強みである無垢材フローリングに関する広い知見や優れた技術を融合させ、無垢材フローリングにおける従来の事業基盤を大きく広げてまいります。

販売面では、工事物件情報の共有や相互の販売ネットワークの活用を通じて、無垢材フローリングの

スペックイン活動を強化するとともに、さまざまな商品をワンストップで供給し、また、お客様のリニューアル(長寿命化)ニーズにも十分対応できる体制を整えてまいります。

本合弁会社の取り組みが、木材業界の更なる発展に資するよう経営に邁進してまいります。

## 2. 合弁会社の概要

名称	株式会社テーオーフローリング
所在地	東京都練馬区高野台 2 丁目 26 番 5 号
役員	代表取締役 荻原 正康 取締役 上坂 佳史 取締役 小笠原 康正 取締役 木村 昭博
事業内容	フローリング事業:無垢・厚単板フローリングの製造、販売、工事
資本金	10 百万円
合弁会社事業開始日	2019 年 11 月 1 日 ( 設立日は 2019 年 1 月 <テーオー100%出資> )
従業員数	79 名
営業拠点	札幌、仙台、東京、埼玉、名古屋、大阪、九州
製造拠点	夕張工場 (北海道夕張市)
出資比率	大建工業 50%、テーオー50%

※テーオーフローリングの取締役として、両社からそれぞれ 2 名ずつを指名し、当社の指名する取締役 1 名が代表取締役に就任。

## 3. 両社の概要

会社名	大建工業株式会社	株式会社テーオーホールディングス
本店所在地	富山県南砺市	北海道函館市
代表者	代表取締役 億田 正則	代表取締役 小笠原 康正
事業内容	建材事業、素材事業、エンジニアリング事業等	木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、スポーツクラブ、自動車関連事業等
資本金	153 億円	17 億 7,564 万円
設立	1945 年 9 月 26 日	1955 年 1 月 10 日
従業員数	連結 3,287 名 (2019 年 3 月末時点)	連結 741 名 (2019 年 5 月末時点)

#### 4. 今後の見通し

テーオーフローリングの損益連結開始は、2020年3月期第3四半期となることなどから、本件が大建工業の2020年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、今後開示の必要性が生じた際には、速やかに開示いたします。

以 上

※ここに掲載されている情報は発表時のものであり、ご覧になられている日と情報が異なる場合があります。あらかじめご了承ください。